

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2022年11月8日
【四半期会計期間】	第42期第2四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）
【会社名】	株式会社KHC
【英訳名】	KHC Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡辺 喜夫
【本店の所在の場所】	兵庫県明石市花園町2番地の2
【電話番号】	(078)929-8315(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長兼財務部長 山崎 剛史
【最寄りの連絡場所】	兵庫県明石市花園町2番地の2
【電話番号】	(078)929-8315(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長兼財務部長 山崎 剛史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第2四半期 連結累計期間	第42期 第2四半期 連結累計期間	第41期
会計期間	自2021年4月1日 至2021年9月30日	自2022年4月1日 至2022年9月30日	自2021年4月1日 至2022年3月31日
売上高 (千円)	5,445,543	4,881,397	11,888,106
経常利益 (千円)	159,854	191,100	521,539
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	100,470	120,010	340,650
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	100,530	120,026	340,684
純資産額 (千円)	5,739,854	5,981,111	5,920,588
総資産額 (千円)	14,113,182	15,531,516	14,898,441
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	25.44	30.26	86.12
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	40.7	38.5	39.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	478,900	1,006,923	129,403
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,467	15,365	12,628
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	327,691	767,738	196,945
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	3,175,846	3,650,184	3,904,735

回次	第41期 第2四半期 連結会計期間	第42期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2021年7月1日 至2021年9月30日	自2022年7月1日 至2022年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	15.97	15.59

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、関係会社の異動につきましては、第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社である株式会社勝美住宅が、いい不動産プラザ株式会社を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ633百万円増加し、15,531百万円となりました。

流動資産につきましては、現金及び預金が254百万円及び完成工事未収入金が575百万円減少した一方で、販売用不動産が636百万円及び仕掛販売用不動産が992百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ661百万円増加し、13,311百万円となりました。

固定資産につきましては、減価償却に伴い有形固定資産が20百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ28百万円減少し、2,220百万円となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ572百万円増加し、9,550百万円となりました。

流動負債につきましては、工事未払金が264百万円減少した一方で、短期借入金が200百万円及び1年内返済予定の長期借入金が増加した241百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ167百万円増加し、5,310百万円となりました。

固定負債につきましては、長期借入金が増加した397百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ404百万円増加し、4,239百万円となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ60百万円増加し、5,981百万円となりました。

これは、配当金71百万円の支払いがあった一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益120百万円を計上したことに伴い利益剰余金が増加した48百万円増加したこと等によるものです。この結果、自己資本比率は38.5%となりました。

(2) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の新規感染者数の減少に伴う行動制限解除など、経済活動の正常化に向けた動きにより、景気の持ち直しが期待されました。しかしながら、7月以降、新たな変異ウイルスによる「第7波」と称される感染再拡大が、これまでにない規模で発生したことに加え、長期化するロシア・ウクライナ情勢等、国際情勢の悪化に伴う原油などのエネルギー資源や原材料価格の高騰、急激な円安進行に伴う物価上昇による家計圧迫など、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループが属する住宅業界におきましては、新設住宅着工における持家の着工戸数が、昨年12月以降、前年割れの推移が続いているほか、部材高騰に伴う価格改定の影響等による受注環境の悪化が懸念されるなど、依然として厳しい事業環境が続いております。

このような事業環境のもと、当社グループは、連結子会社5社がそれぞれの特色を活かした独自のブランドを構築するマルチブランド戦略と、成長戦略としてのエリア拡大及び顧客層の拡大により地域におけるマーケットを確立し、長期的に成長することを経営戦略として事業を展開しております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、長期化するコロナ禍における新たな需要の発掘による新規受注の増加に注力するとともに、受注済み案件の早期着工と工事進捗管理の徹底など、前連結会計年度からの取り組みを引き続き推し進めることで、売上高と利益の確保に努めました。

注文住宅におきましては、受注環境の悪化を背景に、新規受注の獲得に苦戦を強いられており、受注残の積み上げ不足による影響が懸念される厳しい状況となる一方、分譲用土地の開発許認可の遅れにより、新規物件の販売開始が遅延する中、他社分譲地における注文住宅の受注が増加いたしました。また、新型コロナウイルス感染症「第7波」の影響により、建築現場において感染者や濃厚接触者が発生し、工事の着工や進捗が遅れが生じたものの、前連結会計年度下半期における早期着工と工事進捗の改善により、大きく積み上がっていた期首の着工済み案件が順次完成し、当第2四半期連結累計期間における注文住宅の完成引渡棟数が前年同期に比べて大幅な増加となるなど、当第2四半期連結累計期間における住宅請負に係る売上高は、前年同期を上回る実績となりました。

しかしながら、分譲用建物におきましては、住み替え需要が一巡した年初以降の動きが鈍く、当第2四半期連結累計期間における引渡棟数が前年同期に比べて減少するなど、低調な推移が続いており、当第2四半期連結累計期間における分譲用建物に係る売上高は前年同期を下回る実績となりました。

また、分譲用土地におきましても、土地在庫が不足気味となったことや、造成工事の遅れが影響したこと等により、当第2四半期連結累計期間における引渡区画数が、販売好調であった前年同期に比べて大幅に減少し、当第2四半期連結累計期間における分譲用土地に係る売上高は前年同期を大幅に下回る実績となりましたが、原価率は前年同期に比べて改善しており、売上総利益の減益幅の縮小に寄与いたしました。

これら要因により、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高の減少とこれに伴う売上総利益の減少があったものの、原価率の改善による減益幅の縮小と、販管費の削減効果により、営業利益以下の各段階利益につきましては、前年同期を上回る実績となっております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は4,881百万円（前年同期比10.4%減）となり、営業利益は215百万円（同20.9%増）、経常利益は191百万円（同19.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は120百万円（同19.4%増）となりました。

なお、当社グループは住宅事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載をしておりません。売上種類の概況は、以下のとおりです。

「住宅請負」につきましては、当第2四半期連結累計期間における完成引渡棟数が155棟（前年同期は105棟）となり、売上高は3,173百万円（前年同期比11.2%増）、「分譲用土地」につきましては、当第2四半期連結累計期間における引渡区画数が73区画（前年同期は138区画）となり、売上高は1,254百万円（前年同期比37.0%減）、「分譲用建物」につきましては、当第2四半期連結累計期間における引渡棟数が21棟（前年同期は29棟）となり、売上高は400百万円（前年同期比25.2%減）、「その他」につきましては、仲介手数料の減少等により売上高は52百万円（前年同期比20.0%減）となりました。

（3）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ254百万円減少し、3,650百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,006百万円の支出（前年同期は478百万円の支出）となりました。これは主に資金の増加要因として税金等調整前四半期純利益の計上187百万円及び売上債権の減少額575百万円等があったものの、資金の減少要因として棚卸資産の増加額1,627百万円、仕入債務の減少額264百万円及び法人税等の支払額144百万円等があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、15百万円の支出（前年同期は2百万円の支出）となりました。これは主に資金の減少要因として無形固定資産の取得による支出14百万円があったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、767百万円の収入（前年同期は327百万円の支出）となりました。これは主に資金の増加要因として短期借入金の純増減額200百万円及び長期借入れによる収入3,100百万円があったものの、資金の減少要因として長期借入金の返済による支出2,460百万円等があったことによるものです。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,820,000
計	14,820,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年11月8日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	3,985,350	3,985,350	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	3,985,350	3,985,350	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2022年7月21日(注)	20,000	3,985,350	5,900	477,504	5,900	967,061

(注) 譲渡制限付株式報酬としての新株式発行による増加であります。

発行価額 590円

資本組入額 295円

割当先 取締役(社外取締役を除く)4名及び従業員2名

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社JAG	東京都千代田区丸の内3丁目1番1号	2,142,550	53.90
KHC従業員持株会	兵庫県明石市花園町2番地の2	78,100	1.96
渡辺 喜夫	神戸市長田区	52,400	1.32
桐山 正勝	沖縄県那覇市	34,200	0.86
酒巻 英雄	千葉県流山市	30,300	0.76
青山 泰長	愛知県西尾市	30,300	0.76
由岐 洋輔	東京都三鷹市	28,600	0.72
高木 達也	愛知県春日井市	25,700	0.65
高橋 安彦	相模原市緑区	24,500	0.62
高木 眞之介	東京都豊島区	24,400	0.61
計	-	2,471,050	62.16

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 10,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,969,200	39,692	-
単元未満株式	普通株式 5,650	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	3,985,350	-	-
総株主の議決権	-	39,692	-

(注) 「単元未満株式」欄には、当社保有の自己株式27株が含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社KHC	兵庫県明石市花園町 2番地の2	10,500	-	10,500	0.26
計	-	10,500	-	10,500	0.26

(注) 当社は、単元未満の自己株式27株を保有しております。

なお、当該株式数は上記 「発行済株式」の「単元未満株式」の欄に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,904,735	3,650,184
完成工事未収入金	1,368,299	793,276
未成工事支出金	13,374	8,934
販売用不動産	5,289,969	5,926,676
仕掛販売用不動産	1,683,043	2,675,139
原材料及び貯蔵品	10,306	13,879
その他	381,248	243,960
貸倒引当金	1,600	992
流動資産合計	12,649,376	13,311,059
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	914,342	894,499
土地	980,174	980,174
その他(純額)	17,411	17,239
有形固定資産合計	1,911,928	1,891,912
無形固定資産		
ソフトウェア	52,679	53,659
その他	226	226
無形固定資産合計	52,906	53,885
投資その他の資産		
投資有価証券	1,741	1,765
繰延税金資産	142,462	137,843
その他	174,186	167,911
貸倒引当金	34,159	32,861
投資その他の資産合計	284,230	274,658
固定資産合計	2,249,065	2,220,457
資産合計	14,898,441	15,531,516

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	807,913	543,520
短期借入金	-	200,000
1年内返済予定の長期借入金	3,858,930	4,100,700
未払法人税等	136,818	58,123
未成工事受入金	73,793	85,706
賞与引当金	54,184	53,998
役員賞与引当金	16,000	9,000
完成工事補償引当金	12,692	13,850
その他	182,495	245,562
流動負債合計	5,142,828	5,310,462
固定負債		
長期借入金	3,630,161	4,027,433
退職給付に係る負債	204,864	212,510
固定負債合計	3,835,025	4,239,943
負債合計	8,977,853	9,550,405
純資産の部		
株主資本		
資本金	471,604	477,504
資本剰余金	961,161	967,061
利益剰余金	4,487,688	4,536,395
自己株式	18	18
株主資本合計	5,920,435	5,980,942
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	152	168
その他の包括利益累計額合計	152	168
純資産合計	5,920,588	5,981,111
負債純資産合計	14,898,441	15,531,516

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	5,445,543	4,881,397
売上原価	4,478,933	3,935,478
売上総利益	966,610	945,919
販売費及び一般管理費	788,196	730,251
営業利益	178,413	215,667
営業外収益		
受取利息	115	105
受取配当金	44	47
貸倒引当金戻入額	3,848	1,915
受取手数料	3,229	3,073
助成金収入	-	6,200
その他	2,434	2,035
営業外収益合計	9,671	13,376
営業外費用		
支払利息	27,311	28,773
社債利息	58	-
その他	861	9,169
営業外費用合計	28,231	37,943
経常利益	159,854	191,100
特別利益		
固定資産売却益	27	-
特別利益合計	27	-
特別損失		
固定資産除却損	244	3,452
特別損失合計	244	3,452
税金等調整前四半期純利益	159,637	187,648
法人税、住民税及び事業税	60,912	63,027
法人税等調整額	1,745	4,610
法人税等合計	59,167	67,638
四半期純利益	100,470	120,010
親会社株主に帰属する四半期純利益	100,470	120,010

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	100,470	120,010
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	60	16
その他の包括利益合計	60	16
四半期包括利益	100,530	120,026
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	100,530	120,026

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	159,637	187,648
減価償却費	32,549	32,815
賞与引当金の増減額(は減少)	7,130	185
役員賞与引当金の増減額(は減少)	3,600	7,000
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	1,260	1,157
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,381	1,905
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	9,154	7,646
受取利息及び受取配当金	159	153
支払利息及び社債利息	27,369	28,773
固定資産売却損益(は益)	27	-
固定資産除却損	244	3,452
売上債権の増減額(は増加)	234,976	575,022
棚卸資産の増減額(は増加)	19,585	1,627,936
仕入債務の増減額(は減少)	270,625	264,392
未成工事受入金の増減額(は減少)	2,760	11,912
その他	48,460	219,027
小計	307,058	834,117
利息及び配当金の受取額	159	153
利息の支払額	26,396	28,391
法人税等の支払額	145,605	144,567
営業活動によるキャッシュ・フロー	478,900	1,006,923
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	6,220	2,857
有形固定資産の売却による収入	27	-
無形固定資産の取得による支出	3,156	14,373
その他	6,881	1,866
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,467	15,365
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	200,000
長期借入れによる収入	1,850,000	3,100,000
長期借入金の返済による支出	2,068,859	2,460,958
社債の償還による支出	30,000	-
配当金の支払額	78,832	71,303
財務活動によるキャッシュ・フロー	327,691	767,738
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	809,059	254,550
現金及び現金同等物の期首残高	3,984,906	3,904,735
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,175,846	3,650,184

【注記事項】

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症に関する仮定について、重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

顧客について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
住宅購入者のためのつなぎ融資に対する 債務保証	179,560千円	64,280千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
広告宣伝費	166,281千円	147,627千円
貸倒引当金繰入額	467	9
役員報酬	48,365	49,103
役員賞与引当金繰入額	9,000	9,000
給料及び手当	288,259	256,883
賞与引当金繰入額	25,369	23,786
退職給付費用	5,973	4,317

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
現金及び預金勘定	3,175,846千円	3,650,184千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	3,175,846	3,650,184

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月23日 定時株主総会	普通株式	78,832	20.00	2021年3月31日	2021年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年11月5日 取締役会	普通株式	59,419	15.00	2021年9月30日	2021年12月10日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月22日 定時株主総会	普通株式	71,303	18.00	2022年3月31日	2022年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月7日 取締役会	普通株式	59,622	15.00	2022年9月30日	2022年12月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、住宅事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

売上種類別	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
住 宅 請 負	2,853,580	3,173,656
分 譲 用 土 地	1,991,209	1,254,740
分 譲 用 建 物	535,309	400,654
そ の 他	65,444	52,346
合 計	5,445,543	4,881,397

(注)「その他」は、顧客からの受取手数料等であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益	25円44銭	30円26銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	100,470	120,010
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	100,470	120,010
普通株式の期中平均株式数(株)	3,949,373	3,965,604

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

中間配当

2022年11月7日開催の取締役会において、第42期の中間配当金について次のとおり支払うことを決議いたしました。

中間配当金総額	59,622千円
1株当たりの中間配当金	15円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2022年12月9日

(注) 2022年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月8日

株式会社KHC
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅原 隆

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 徳野 大二

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社KHCの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社KHC及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。